様式第１、様式第二及び様式第三を次のように改める。

様式第１（第３条関係）

年　　月　　日

建設特定技能受入計画認定申請書

地方整備局長
北海道開発局長　殿

（特定技能所属機関）
所在地
名　称
代表者の氏名

出入国管理及び難民認定法第７条第１項第２号の基準を定める省令及び特定技能雇用契約及び１号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令の規定に基づき建設分野に特有の事情に鑑みて当該分野を所管する関係行政機関の長が告示で定める基準を定める件（以下「告示」という。）第３条第１項の規定に基づき、建設特定技能受入計画を別紙１から別紙３までのとおり策定しましたのでその認定を申請します。

当機関は、本申請書（別紙１から別紙３までを含む。）及び添付書類の記載が真実であることを宣誓し、建設特定技能受入計画の認定後、不正の手段により認定を受けたことが明らかになった場合には、認定を取り消されても異議を申し立てません。なお、計画が認定された場合、告示第４条第２項の規定に基づき、認定受入計画に記載された内容について、建設キャリアアップシステムを運営する一般財団法人建設業振興基金、適正就労監理機関及び特定技能外国人受入事業実施法人に提供することに差し支えありません。

（様式第１（第３条関係））
（別紙１）

建設特定技能受入計画

１　特定技能所属機関に関する事項
（１）法人番号
（２）商号又は名称
（３）代表者又は個人の氏名
（４）主たる営業所の所在地（郵便番号含む）
（５）連絡先
TEL：
FAX：
メールアドレス：
※電話番号は日中必ず連絡が取れる番号を記入すること。
（６）建設特定技能に関する責任者（管理者）の役職、氏名
（７）建設業許可番号　国土交通大臣　・　都道府県知事許可（　　－　　）第　　号
（８）建設業許可の許可期間　平成・令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日
（９）常勤職員数（１号特定技能外国人、外国にある事業所に所属する常勤の職員、技能実習生及び育成就労外国人を除く）
合計　人
（10）建設キャリアアップシステム事業者ＩＤ
※14桁の事業者ＩＤを記入すること。
（11）特定技能外国人受入事業実施法人の会員番号又は所属している当該法人を構成する建設業者団体名
（12）過去５年間の建設業法に基づく監督処分（建設業法第29条第１項第５号による処分を除く）の有無　　有　・　無
（13）登録支援機関
①登録番号
②商号又は名称
③メールアドレス

２　適正な就労環境の確保に関する事項
別紙３「１号特定技能外国人受入リスト」に記入すること。

３　建設特定技能に係る安全衛生教育及び技能の習得に関する事項
（１）安全衛生教育について

（２）技能の向上を図るための方策